

網島 聖 著

『同業者町の研究—同業者の離合集散と互助・調整—』

清文堂出版 2018年5月 248頁 5,600円＋税

同業組合の研究は数多くあるが、同業者町の研究蓄積は少ない。そのような中、既存研究とは明らかに視点の異なる同業者町の研究書が刊行された。それが、『同業者町の研究』である。

同業者町といえば、市区町村よりも小さな地区や通りをイメージする。実際にも、既存の同業者町研究は、特定の地区や通りを対象として、河川水運や海運といった交通の要所としての意義やその他の複合的な立地条件、近江商人や伊勢商人など同郷者集団の集中出店に注目してきた。

これらに対して、本書は大阪市道修町（現中央区の一部）の医薬品産業と大阪市西長堀（現西区の一部）周辺の材木問屋を対象として、それらの長期的な存続要因を業種間・業者間の「調整」から分析した点に大きな特徴がある。この「調整」とは、江戸時代の株仲間が有していた独占機能・権益擁護機能・調整機能・信用保持機能のうち¹⁾、前二者を排除し、後二者を存続させる組織として成立させたといわれている近代の同業組合が保持した機能の一つを意識したものであろう²⁾。

ただし、同業組合論が注目した調整機能には、価格調整や雇用規制、賃金規制といった組合内における規制の意味が強い。一方、本書が用いている「調整」は、おおよそ社会・経済的变化に対する業者間・業種間の自主的な調整という意味で用いられている。ここでの自主的な「調整」には、地域内の利害対立や矛盾を解決し、同業者町を維持するための政治活動が含まれている。

実際にも近代の同業組合には、業者間・業種間の利害対立を政治的に解決する機能があった。だが、それは国法に準拠しているがゆえの同一地域内強制参加という原則があったからこそ可能になったことであり、和薬・漢方薬から洋薬へと取扱品目が大きく転換し、新規参入と廃業が相次ぐ中で、製薬業者・問屋・仲買・小売りの取引関係が劇的に変化していった医薬品の同業者町にどれだけのことが当てはまっていたのだろうか？そもそも同業組合と同業者町では、構成員の加入条件が異なる、政治的解決としての「調整」でも強制

力や組織的な意味に違いのある可能性が高い。

それらがあまり区別されずに論じられている背景には、著者が同業者町をマーシャルの産業集積に置き換えていることがある。本書では、一般に小さな地区や通りを意味する同業者町を産業集積の1事例としたことで、在来産業の集積する地域という、より広がりのあるスケールに転換させている。そして、研究蓄積の多い同業組合論や在来産業論との議論を試みているが、組織の枠組みや用語の解釈などで齟齬が生じているのは否めない。

また、先述した社会・経済的变化に対する「調整」には、レギュラシオン理論からの影響がある。実際にも、本書の元になった初出論文³⁾では、マクロなレギュラシオン理論をローカルなレベルに適用した地域的レギュラシオンの視点から岐阜県の寒天産業の分析をおこなった立見論文⁴⁾への高い関心をみせている。だが、レギュラシオン理論はもともと画一的な製品の大量生産を実現してきたフォーディズムの終焉から市場の多様化・細分化に対応したフレキシブルな生産システムへの転換を主軸においた理論であり、本書が対象とする大量生産の過程を経ていない近代の医薬品産業や生産工程の議論がほとんど出てこない材木問屋の事例とはそもそも合致していない。

そのためか、本書ではレギュラシオン理論に関する検討が除かれているが、これは適切な判断であろう。それでも、本書では、社会・経済的变化に対する業者間・業種間の自主的な「調整」が独自の視点として残っていった。したがって、本来はこの独特な「調整」の意味をできるだけ詳細かつ具体的に説明すべきだったと思われる。

ただ、著者は既存研究が少なく、停滞していた同業者町の研究を経済地理学や同業組合論、在来産業論といったより大きな枠組みとの関係で捉え直し、再活性化させようとしていた。それらは、マーシャルの産業地域論と産業化期の産業集積について論じていることや、「同業者間の制度・慣習に依拠した調整が重要な働きをしていた」ことを「歴史地理学と経済地理学の方法論的な相乗効果にも途を開くもの」と自負していることから確認できる（183頁）。もちろん、ここでの制度とは新制度学派による、慣習はコンヴェンション理論による学術用語であり、2000年頃から経済地理学者の間で注目されているものである。

これまでの歴史地理学では、産業集積論や経済学的な制度・慣習・調整といった理論に引き付けて議論を展開する研究はあまりなかった。これは、どのような理論においても適用範囲には対象地域や業種、時代といった諸条件に制限があり、中でも歴史的な変化は理論の前提条件を常に覆してきたからだと考えられる。その中で、本書はあえて経済地理学の理論との方法論的な橋渡しをしようという野心的な試みをしている。それがどこまでの有効性ないし可能性をもち、限界や問題を孕んでいるのか、それらの判断は読者に委ねたい。

最後に、本書における在来産業の捉え方について検討しておく。これは、著者が主張している「商業を中心とした在来産業の重要性」(182頁)の意義を考える上で、必要なことである。医薬品の場合は、武田薬品工業や塩野義製薬など、問屋が製造業を兼営し、業界内での発言力を強めていたので、それらの事例を在来産業に含めると、商業中心の議論をしたくなるのは理解できる。ただし、既存研究の論点とはやはり噛み合っていない。

本書では、同業者町における商工業間の取引関係を包括的に扱いたかったためか、それを産業地域社会の前身と位置づけ、とくに大都市のそれが「日本の産業化を進める上で在来的産業基盤として果たした役割を明らかにする」と述べている(3頁)。この産業地域社会とは、板倉勝高氏や竹内淳彦氏らによる工業地理学の成果を踏まえたものであるが、彼らは特定の地域における製造業を中心にみた様々な取引関係に注目しており、本書とは目的や手法が大きく異なる。

また、明治・大正時代に問屋が主導権を握っていたのはよく知られていることで、在来産業論においてもそれを軽視してきたわけではない。ただし、「在来産業」の定義は論者によって異なっており、中村隆英氏のように建設業や商工業を含めた中小・零細企業を在来産業と定義する論者もいるが⁹⁾、多くは近代化や工場化との対比から伝統的な製造業を在来産業と位置づける。中村氏は、明治時代以降に導入された中小零細経営を新在来産業とも呼んでいるが、この考え方も十分に広まっているとはいえない。さらに、本書で取り上げている谷本雅之氏の在来的経済発展論は近代工業と農家副業としての側面が強くみられる在来産業の並行的な発展に注目しており、本書とはやは

り視角が大きく異なる。

これらの点で、和薬・漢方薬の薬種商から洋薬の製造を兼営するようになった医薬品の大経営と材木問屋を在来産業として位置づけるのであれば、他の理論や論点に浮気せず、その既存研究とのすり合わせが必要であった。なお、結果として問屋の主導権を重視するのであれば、商工業を含めた垂直的な同業組合から工業組合と商業組合の分離が生じた経緯を論じてきた同業組合論との親和性が比較的高かったと思われるが、同業者町とは前述のように組合の参加資格や強制力が異なるので、やはり論点の整理が必要だったと思う。

全体的な感想としては、本書が数多くの理論に振り回されており、読者として肝心の実証面に踏み込んでいけなかったのが残念であった。その代償は大きく、本書では地理学で医薬品産業に関する重要な成果を残した植村元覚氏や深井甚三氏、経済史でまとまった成果を蓄積している武知京三氏や二谷智子氏の研究に全く触れていない。理論重視で押し切るにも、本書で重要な用語となっている「調整」の理論的裏づけや定義が曖昧で、大手による組合への圧力さえも「調整」と表現したことには、違和感を覚えた。実証面での研究蓄積から研究計画を組み立て、重要な論点を絞って論理展開をしていって欲しかったと思う。

(青木隆浩)

〔注〕

- 1) 宮本又次『株仲間の研究』有斐閣、1938、4+10+434+8頁。
- 2) 藤田貞一郎『近代日本同業組合史論』清文堂出版、1995、3頁。
- 3) 網島聖「戦間期の同業者町における取引関係と「調整」の変化—1914~1940年の大阪・道修町の医薬品産業を事例に一」地理学評論87-1、2014、38-59頁。
- 4) 立見淳哉『『地域的レギュレーション』の視点からみた寒天産業の動態的發展プロセス—岐阜寒天産地と信州寒天産地を事例として—』人文地理52-6、2000、20-42頁。
- 5) 中村隆英「戦後在来産業の動向と変容」(中村隆英編『日本の経済発展と在来産業』山川出版社、1997)、244-261頁。